

主要な製品紹介



富山化学

本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番5号 TEL. (03) 5381-3821 (直通：株式担当)

富山事業所 (総合研究所・富山工場) 〒930-8508 富山県富山市下奥井二丁目4番1号 TEL. (076) 431-8212

(富山第二工場) 〒931-8334 富山県富山市千原崎一丁目8番70号 TEL. (076) 438-6665

■ 医療用医薬品

ニューキノロン系合成抗菌剤
「パシル点滴静注液」

ニューキノロン系合成抗菌剤
「オゼックス錠」
「オゼックス点眼液0.3%」

セフェム系抗生物質製剤
「ハロスポア静注用」

セフェム系抗生物質製剤
「トミロン錠」
「トミロン細粒小児用100」

セフェム系抗生物質製剤
「セフォペラジン注射用・筋注用」

β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤
「タゾシン静注用」

合成ペニシリン製剤
「ベントシリン注射用・静注用パック・筋注用」

ループ利尿剤
「ルブラック錠」

持続性抗炎症・鎮痛剤
「バキソカプセル」
「バキソ軟膏」
「バキソ坐剤」

消化管運動機能賦活剤
「アボビスカプセル」

株主の皆様へ

事業報告書

第
107
期

TOYAMA CHEMICAL NOW!

P5

- 安全性研究棟建設および既存研究棟改修
- ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」アステラス製薬とライセンス基本契約締結

平成17年4月1日～平成18年3月31日

企業理念 P 1	今期決算の状況 P 9
株主の皆様へ P 2	連結 P 9
営業の概況 P 3	単体 P 11
TOYAMA CHEMICAL NOW! P 5	会社の概要/株式の状況 P 13
医薬品についての豆知識Q&A P 7	株主メモ P 14
新薬開発の状況 P 8		



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています。



再生紙を使用しております。



新製剤棟



原薬工場

企業理念

ライブサイエンスで健康文化を創造する

富山化学が約束する4つの満足

- 一、健康を願う人々、医療に携わる人々が真に求める価値を提供する(顧客満足)
- 一、安定した業績を通じて、株主に貢献する(株主満足)
- 一、環境マネジメント及び社会貢献活動の取り組みを通じて
持続的な社会の発展に貢献する(社会満足)
- 一、公平、公正な場を提供し、意欲に満ちた社員の自己実現を支援する(社員満足)



製剤棟



廃液処理工場

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

平成18年3月31日をもちまして第107期を終了いたしましたので、ここに「事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

医薬品業界を取り巻く環境は、昨年4月に実施された改正薬事法の施行に続き、超高齢社会・人口減少社会への移行を背景とした医療保険制度改革等が進められようとしております。また、研究開発費の高騰を背景に、国内でも製薬企業の再編成の動きが具体的に始まるなど企業間の競争はますます激化しております。

このように引き続き厳しい事業環境の中、当社は新薬の研究開発を事業の中心に据える「研究開発型企業」として「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを経営目標とし、当社の強みである研究開発力・生産技術力の強化を図り、「大正富山医薬品株式会社への商品供給による売買益」、「自社開発品の導出によるロイヤリティ収入」および「提携企業への原薬・製剤供給による売買益」の3つの利益基盤の構築および安定化に取り組んでおります。

当社医療用医薬品の販売会社である「大正富山医薬品株式会社」への販売状況につきましては、学術面および安全面での支援に取り組んでまいりましたが、市場競争激化の影響を受け売上は減少いたしました。

一方研究開発面では、本年3月にアステラス製薬株式会社とニュータイプの経口用キノロン系合成抗菌剤「T-3811（一般名：ガレノキサシン）」の国内における販売および共同開発に関するライセンス基本契約を締結し、今後、国内での開発のスピードアップと製品価値の最大化を図ります。また、昨年7月には自社開発のアルツハイマー型認知症治療剤「T-817MA」の臨床第I相試験を米国で開始いたし、グローバルな開発により早期製品化を図ります。

利益面につきましては、医療用医薬品の売上高は減少したものの、アステラス製薬株式会社からの一時金が寄与したことなどから連結・単体ともに純利益を計上することができました。

このように第107期業績は、次ページ以降に記載の通り連結・単体ともに純利益を計上することができました。しかしながら、

累積損失を解消するには至らず、このため誠に遺憾ではございますが、中間配当金に続き期末の利益配当金につきましても無配とさせていただく所存であります。株主の皆様には、ご期待にお応えすることができず、誠に申し訳なく心からお詫び申し上げます。

当社は、厳しい環境変化に迅速に対応し、顧客価値を創造するためのプロセスマネジメントを確実に実行し、当社の最大の強みである「新薬開発」に特化することによって、製薬業界の厳しい競争を勝ち抜き、成長を遂げていくことが企業価値の最大化に直結し、株主の皆様の共同利益に資するものと確信いたしております。

また、新薬開発における企業風土をさらに醸成し、世界の医療に貢献できる新薬の創出のためには、万一であっても濫用的な株式買収者によって継続的な事業活動が頓挫させられることのないように適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考え、当社株式に対する大規模買付行為への対応方針を発表いたしました。これにより、株主の皆様にも適切な判断をいただけるよう必要かつ十分な情報の提供ができ、株主の皆様の共同の利益を守ることができると考えております。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解いただき、より一層のご支援を賜りますことを、衷心よりお願い申し上げます。

平成18年6月



代表執行役社長

中野克彦

営業の概況(連結)

収益の状況

売上高は231億23百万円、

医薬品部門の売上高は211億46百万円

当社グループでは、当社の強みが発揮できる医療用医薬品事業に経営資源を集中投入し、業績の拡大に努めました結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は231億23百万円(前連結会計年度比93.4%)、うち医薬品部門の売上高は211億46百万円(前連結会計年度比91.6%)となりました。

昨年4月から改正薬事法が全面施行され、市販後安全対策の強化が図られる一方で、国内製薬企業同士の合併・統合等の企業の再編成の動きが具体的に始まり、市場の競争がますます激化している状況の中で、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、119億91百万円(前連結会計年度比95.4%)と減少いたしました。

大正富山医薬品株式会社では、昨年4月に当社グループおよび大正製薬株式会社の両社から出向していたMR(医薬情報担当者)を含む営業およびマーケティング部門の社員の転籍を実施し、販売体制の確立と強化を図るとともに、昨年度に引き続き重点化と集中化に取り組んでまいりました。その

売上高および損益

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期	
	中間実績	通期実績	中間実績	通期実績
売上高	7,702	23,123	16,599	24,746
営業利益	▲ 2,937	1,523	5,426	2,597
経常利益	▲ 3,358	835	5,299	1,468
当期(中期)純利益	▲ 3,716	453	4,638	662

結果、主力品の注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」、βラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン」および長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」については微増ながら売上を拡大いたしました。しかしながら、経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」は、後発品上市の影響を受け売上は減少いたしました。

技術料収入につきましては、本年3月にアステラス製薬株式会社とニュータイプの経口用キノロン系抗菌製剤「T-3811(一般名:ガレノキサシン)」の国内における販売および共同開発に関するライセンス基本契約を締結し、契約に伴う一時金収入がありました。また、本年1月にはニューキノロン系抗菌点眼剤「TN-3262a(オゼックスの点眼液)」の製造販売承認取得に伴い、導出先である大塚製薬株式会社および東亜製薬株式会社(韓国)からの一時金収入がありました。

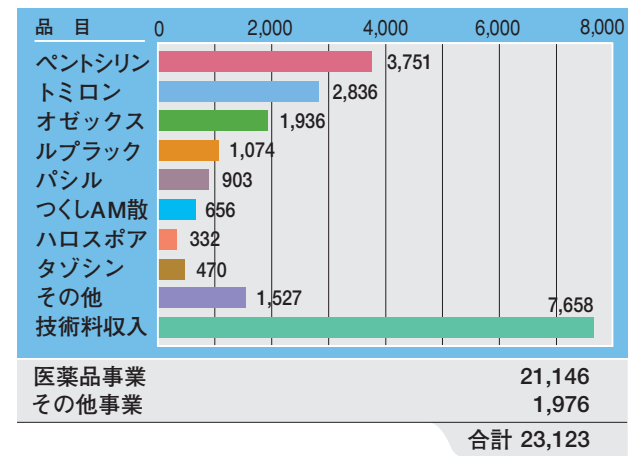
損益の状況

経常利益は8億35百万円、純利益は4億53百万円

利益面につきましては、前連結会計年度に比べて医療用医

売上高の内訳

(単位:百万円)



薬品の売上高が減少したものの、「T-3811」に関するアステラス製薬株式会社からの一時金が寄与したことなどから、経常利益は8億35百万円(前連結会計年度比56.9%)となりました。また、当連結会計年度より減損会計を適用し、減損損失を3億58百万円計上したことなどから、当期純利益は4億53百万円(前連結会計年度比68.4%)となりました。

財政状態

有利子負債は146億50百万円

前連結会計年度末に償還しました転換社債のリファイナンス資金として、平成17年4月にコミット型シンジケートローン50億円(期間5年)の資金調達を行いました。また、金融収支の改善を目的に、短期借入金41億円(全額)を平成17年9月に返済いたしました。同9月末には取引銀行8行によるコミットメントライン契約(期間3年、極額38億円)を締結し、資金需要に備えております。

さらに本年2月には、富山事業所内に建設中の安全性研究棟の新築工事および既存研究棟の改修工事の建設資金として日本政策投資銀行を含む取引銀行4行による16億円の借入れを実行いたしました。

以上のことから、当連結会計年度末における有利子負債は146億50百万円となりました。

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は当連結会計年度末においてアステラス製薬株式会社との契約締結に伴う一時金収入70億円を売上に計上したものの、それに伴い売上債権(売掛金)が大幅に増加したことなどから59億81百万円の支出(前連結会計年度45億61百万円の収入)となりました。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」についても有価証券の売却等による収入があったものの、新たな有価証券の取得や定期預金の預け入れ等により14億71百万円の支出(前連結会計年度12億31百万円の収入)となりました。

一方、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は短期借入金の返済等がありましたが、長期借入金の実行等があり22億93百万円の収入(前連結会計年度88億93百万円の支出)となりました。

以上のことから、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ50億45百万円減少し86億16百万円となりました。

研究開発費

(単位:百万円)
(売上高比)

平成18年3月期	
中間実績	通期実績
3,006 (39.0%)	6,316 (27.3%)
平成17年3月期	
中間実績	通期実績
2,959 (17.8%)	5,763 (23.3%)

設備投資

(単位:百万円)
(売上高比)

平成18年3月期	
中間実績	通期実績
465 (6.0%)	1,396 (6.0%)
平成17年3月期	
中間実績	通期実績
217 (1.3%)	706 (2.9%)

減価償却費

(単位:百万円)
(売上高比)

平成18年3月期	
中間実績	通期実績
404 (5.2%)	877 (3.8%)
平成17年3月期	
中間実績	通期実績
506 (3.1%)	923 (3.7%)

1. 安全性研究棟建設および既存研究棟改修

当社では世界基準の新薬を安定的に創出するための研究体制を確立するため、人員の増強を図るとともに、研究所施設の将来構想についてプロジェクトチームを立ち上げ、将来にわたってランドマークとなる新研究所の全体構想案を検討してきました。

第1期工事として富山事業所内に安全性研究棟の新築と既存研究棟の改修を実施することとし、2005年11月に安全性研究棟の建設に着工しました。安全性研究棟の建設により、研究開発の効率と薬剤に対する信頼性がより一層向上することが期待できます。

<概要>

1. 安全性研究棟の新築
鉄筋コンクリート造 3階建て 延床面積約3,300m²
2. 既存研究棟(中央、第一、第二、第三各研究所)の改修
今後の人員増への対応ならびに化合物ライブラリー保管施設として改修
3. 総工費 約17億円
4. 完工時期 2007年3月



安全性研究棟パース図

2. ニューキノロン系合成抗菌点眼剤「オゼックス点眼液0.3%」発売

ニューキノロン系合成抗菌点眼剤「オゼックス点眼液0.3%」の製造販売承認を本年1月23日に取得し、5月11日より発売を開始しました。

新生児を含む小児を対象とした臨床試験を国内で初めて行い、小児に対する用法・用量が認められています。新生児から高齢者まで幅広い年齢層に投与できる安全性の高い抗菌点眼剤です。製品の製造は当社が行い、販売は日本国内で販売権を供与した大塚製薬が行います。



3. T-3811(一般名:ガレノキサシン)について

T-3811は従来のキノロン剤とは異なり、キノロン骨格の6位にフッ素原子を持たない、ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤です。

幅広い抗菌スペクトルを有し、近年耐性菌として問題となっているPRSP(ペニシリン耐性肺炎球菌)やMRSA(メチシリン耐性黄色ブドウ球菌)等に対しても有効な薬剤です。

海外で実施された臨床試験では、呼吸器感染症から外科系感染症まで幅広い領域での有効性が確認されており、

有効性、安全性に優れた薬剤です。

国内においては、当社と大塚製薬が呼吸器感染症および耳鼻科感染症の適応症を取得するため共同開発を行い、本年5月に製造販売承認申請をしました。海外においては、米国シェリング・プラウ社に日本、韓国、中国を除く全世界、また、韓国東亜製薬に韓国内における開発、使用、販売の独占的な権利をそれぞれ供与しています。

①韓国東亜製薬株式会社へ導出

韓国東亜製薬(Dong-A社)と韓国内におけるT-3811の技術導出に関するライセンス契約を本年1月20日に締結しました。

<契約の概要>

1. 富山化学は、韓国における開発、使用、販売の独占的実施権を付与する。
2. 原薬および製剤は、富山化学が供給する。
3. 東亜製薬は、富山化学の特許およびノウハウ使用に対する対価として、契約金およびロイヤリティを支払う。



富山化学
中野克彦社長

東亜製薬
金源培社長

②米国シェリング・プラウ社 FDA申請受理

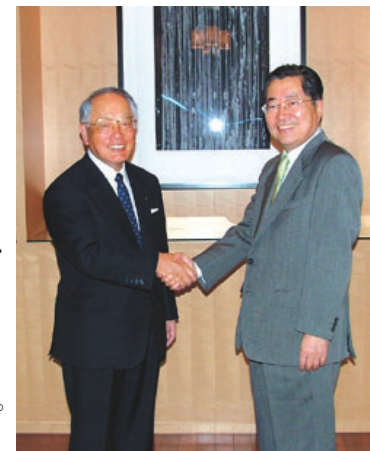
米国シェリング・プラウ社がFDA(米国食品医薬品局)に申請していたT-3811の新薬承認申請が本年2月に受理されました。また、欧州においても今年中にEMA(欧州医薬品審査庁)に申請を行う予定です。

③アステラス製薬株式会社と日本国内における販売および共同開発等に関するライセンス基本契約締結

T-3811の製品価値の最大化を図るため、アステラス製薬とT-3811の経口剤について、国内における販売および共同開発等に関するライセンス基本契約を本年3月31日締結しました。

<契約の概要>

1. 製品は富山化学が製造し、大塚富山医薬品を通じてアステラス製薬に供給する。
2. 大塚富山医薬品とアステラス製薬は、同剤を同一ブランドで共同販促(コ・プロモーション)する。なお、物流・販売はアステラス製薬が行う。
3. アステラス製薬は富山化学に対して、ライセンス基本契約締結時の一時金に加えて、申請時・承認時・販売等のマイルストーンに応じて一時金を支払う。
4. アステラス製薬は、今後、日本におけるT-3811の経口剤の適応拡大について開発に参画する。



富山化学
中野克彦社長

アステラス製薬
竹中登一社長(現会長)

今期決算の状況(連結)

連結貸借対照表

資産の部			負債の部		
科目	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)	科目	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
流動資産	31,597	30,671	流動負債	5,397	9,125
現金および預金	4,566	7,663	支払手形および買掛金	3,534	3,238
受取手形および売掛金	10,964	2,923	短期借入金	-	4,100
有価証券	5,609	9,557	一年以内返済予定の長期借入金	-	200
たな卸資産	8,254	8,242	引当金	250	239
繰延税金資産	342	562	その他	1,613	1,346
その他	1,877	1,728	固定負債	30,134	23,741
貸倒引当金	▲ 16	▲ 8	長期借入金	16,186	9,473
固定資産	37,363	34,092	繰延税金負債	274	-
有形固定資産	22,680	22,593	再評価に係る繰延税金負債	2,427	2,450
建物および構築物	7,525	8,125	退職給付引当金	7,858	7,797
機械装置および運搬具	1,383	1,281	役員退職慰労引当金	7	648
土地	12,644	12,727	その他	3,381	3,371
その他	1,128	459	負債合計	35,532	32,866
無形固定資産	469	602			
投資その他の資産	14,213	10,895	資本の部		
投資有価証券	8,592	6,065	科目	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
子会社株式	68	68	資本金	22,400	22,400
繰延税金資産	3	565	資本剰余金	21,536	21,533
その他	5,660	4,300	利益剰余金	▲ 10,828	▲ 11,310
貸倒引当金	▲ 110	▲ 103	土地再評価差額金	▲ 1,621	▲ 1,592
			株式等評価差額金	2,331	1,134
			自己株式	▲ 390	▲ 268
資産合計	68,961	64,763	資本合計	33,428	31,897
			負債・資本合計	68,961	64,763

連結損益計算書

科目	当期 (平成18年3月期)	前期 (平成17年3月期)
売上高	23,123	24,746
売上原価	12,140	12,752
返品調整引当金繰入額	-	2
返品調整引当金戻入額	2	-
販売費および一般管理費	9,461	9,394
営業利益	1,523	2,597
営業外収益	356	576
営業外費用	1,043	1,705
経常利益	835	1,468
特別利益	227	940
特別損失	358	1,173
税金等調整前当期純利益	704	1,235
法人税、住民税および事業税	30	24
法人税等調整額	221	548
当期純利益	453	662

【連結対象会社】
富山工営(株)、(株)トミックス、北陸メディカルサービス(株)、
(株)ホワイトピーアール、太陽産業(株)
【持分法適用会社】
大正富山医薬品(株)
【その他関係会社】
TOYAMA EUROPE LTD.、TOYAMA USA INC.

連結キャッシュ・フロー計算書 連結剰余金計算書

科目	当期 (平成18年3月期)	前期 (平成17年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,981	4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,471	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,293	▲ 8,893
現金および現金同等物に係る換算差額	113	▲ 175
現金および現金同等物の増減額	▲ 5,045	▲ 3,275
現金および現金同等物期首残高	13,662	16,937
現金および現金同等物期末残高	8,616	13,662
資本剰余金の部		
科目	当期 (平成18年3月期)	前期 (平成17年3月期)
資本剰余金期首残高	21,533	21,530
資本剰余金増加高	2	2
自己株式処分差益	2	-
社債の転換	-	2
資本剰余金期末残高	21,536	21,533
利益剰余金の部		
科目	当期 (平成18年3月期)	前期 (平成17年3月期)
利益剰余金期首残高	▲ 11,310	▲ 11,997
利益剰余金増加高	482	689
当期純利益	453	662
土地再評価差額金取崩額	29	26
利益剰余金減少高	-	2
自己株式処分差損	-	2
利益剰余金期末残高	▲ 10,828	▲ 11,310

今期決算の状況(単体)

貸借対照表

資産の部		
科目	(単位:百万円)	
	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
流動資産	30,722	29,798
現金および預金	4,051	7,060
受取手形	139	169
売掛金	10,461	2,508
有価証券	5,609	9,557
たな卸資産	8,245	8,217
繰延税金資産	339	560
その他	1,889	1,731
貸倒引当金	▲ 14	▲ 6
固定資産	37,832	34,404
有形固定資産	22,633	22,543
建物	6,915	7,470
機械および装置	1,344	1,250
土地	12,644	12,727
その他	1,729	1,094
無形固定資産	465	599
投資その他の資産	14,733	11,262
投資有価証券	8,797	6,105
子会社株式	277	277
繰延税金資産	—	561
その他	5,912	4,572
貸倒引当金	▲ 254	▲ 254
資産合計	68,554	64,203

負債の部		
科目	(単位:百万円)	
	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
流動負債	4,903	8,668
支払手形	2,133	1,909
買掛金	974	897
短期借入金	—	4,100
一年以内返済予定の長期借入金	—	200
引当金	235	226
その他	1,559	1,335
固定負債	30,081	23,689
長期借入金	16,186	9,473
繰延税金負債	274	—
再評価に係る繰延税金負債	2,427	2,450
退職給付引当金	7,858	7,795
役員退職慰労引当金	—	641
その他	3,334	3,328
負債合計	34,984	32,357
資本の部		
科目	(単位:百万円)	
	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	21,536	21,533
利益剰余金	▲ 10,686	▲ 11,362
土地再評価差額金	▲ 1,621	▲ 1,592
株式等評価差額金	2,331	1,134
自己株式	▲ 390	▲ 268
資本合計	33,570	31,845
負債・資本合計	68,554	64,203

損益計算書

損益計算書		
科目	(単位:百万円)	
	当期 (平成18年3月期)	前期 (平成17年3月期)
売上高	21,032	22,794
売上原価	10,322	11,314
返品調整引当金繰入額	—	2
返品調整引当金戻入額	2	—
販売費および一般管理費	9,196	8,896
営業利益	1,516	2,581
営業外収益	371	302
営業外費用	865	1,684
経常利益	1,021	1,199
特別利益	227	940
特別損失	358	1,173
税引前当期純利益	890	966
法人税、住民税および事業税	23	12
法人税等調整額	220	549
当期純利益	646	404
前期繰越損失	15,013	15,443
土地再評価差額金取崩額	29	26
自己株式処分差損	—	1
当期末処理損失	14,337	15,013

1.貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 子会社に対する短期金銭債権……………13百万円
- 子会社に対する長期金銭債権…………… 265百万円
- 子会社に対する短期金銭債務…………… 105百万円
- 子会社に対する長期金銭債務…………… 6百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額…………… 38,669百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車両運搬具および情報関連周辺機器等について所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものがあります。
- 担保に提供している資産
有形固定資産…………… 6,360百万円
- 資本の欠損
商法施行規則第92条に規定する差額… 13,032百万円

2.損益計算書の注記

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 子会社との営業取引
仕入高…………… 1,724百万円
- 子会社との営業取引以外の取引高……………99百万円
- 1株当たりの当期純利益…………… 3円29銭

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

設立	昭和11年11月15日
資本金	224億円
従業員数	単体715名 (連結1,009名)
事業内容	医薬品等の生産および販売
上場証券取引所	東京第1部

役員

<取締役>

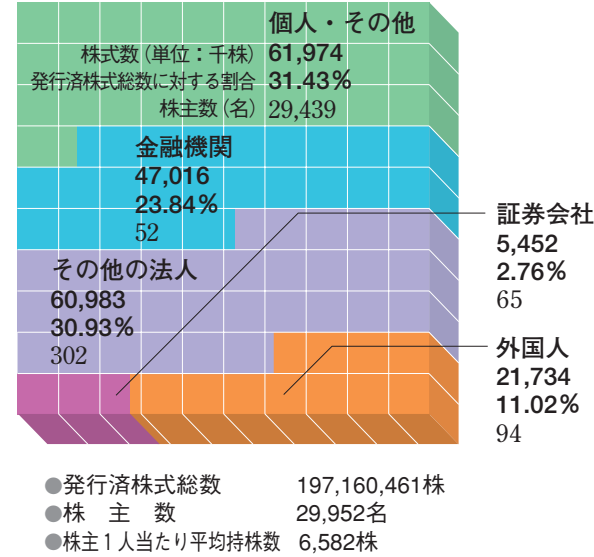
取締役 (指名委員・報酬委員)	中野克彦
取締役	阿部武夫
取締役	真田秀夫
取締役 (監査委員)	山下晶章
取締役 (社外) (指名委員・報酬委員)	柳田幸男
取締役 (社外) (指名委員・監査委員)	吉田博一
取締役 (社外) (指名委員・監査委員)	犬島伸一郎
取締役 (社外) (監査委員・報酬委員)	柿本省三

<執行役>

代表執行役社長	中野克彦
専務執行役 富山事業所長兼生産部門担当	阿部武夫
専務執行役 研究部門担当、開発部門担当	真田秀夫
常務執行役 研究部門長	成田弘和
常務執行役 QV部門長兼開発部門長	能村邦宏
常務執行役 生産部門長兼富山工場長兼富山第二工場長	高倉勇
執行役 環境担当、コンプライアンス担当、管理部門長兼総務人事部長	菅田益司
執行役 経営企画部長	水野淳一
執行役 創薬基盤研究所長	寺島信雄
執行役 事業開発部長兼DFQプロジェクトジェネラルマネージャー	田仲清
執行役 総合研究所長	藤堂洋三

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

所有者株式分布状況 (%は表示桁未満切捨て)



主要株主 (上位10名)

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	大正製薬 (株)	43,000,000株	21.80%
2	(株) 北陸銀行	7,487,714	3.79
3	(株) 三井住友銀行	5,000,000	2.53
4	大成建設 (株)	4,699,000	2.38
5	資産管理サービス信託銀行 (株) (年金信託口)	4,624,000	2.34
6	ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン イスエルオムニバスアカウント	4,274,000	2.16
7	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	4,209,000	2.13
8	日本証券金融 (株)	4,137,000	2.09
9	日本生命保険 (相)	3,487,168	1.76
10	中野興産 (株)	3,377,316	1.71
上位10名計		84,295,198	42.75

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会	開催 毎年6月 議決権基準日 3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 郵便物ご送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話お問い合わせ先 電話：0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	1,000株

公告方法 電子公告 (事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。)

下記当社ホームページからご覧いただけます。
<http://www.toyama-chemical.co.jp/>

お知らせ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

フリーダイヤル：0120-87-2031
ホームページ：
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出下さい。

